

(別紙2)

3. 助成対象事業の成果（結果）

【事業名】事業名のほか、A事業①②、B事業の別も記入してください。
伴走型DXスタート企業創出事業（A事業①）

【目的（課題認識、方向性、目標、事業実施計画等）】

デジタル技術の革新や社会経済活動のデジタルシフトが世界的規模で進展する中、これまでにないビジネスモデルが生まれ、広がるなど、社会経済が大きく変化しており、本県企業においても、その変化に対応するためのデジタル化やDX推進は避けて通れないものとなっている。

当機構では、企業のデジタル化に関する相談窓口である「とくしまDX推進センター」に「DX推進コーディネーター」を配置し、企業課題やニーズをもとに企業のDX推進を支援している。

その取組みの中で、企業がデジタル化やDXへの第一歩を踏み出せない理由として、これまでの慣習や業務手順の見直し等の経営課題や具体的な取組手法がわからない等が共通の壁になっていることが判明したことから、令和5年度A事業では、企業の本格的なデジタル技術を活用した設備導入前の実証の取組（PoC）等を重点的に支援し、「DXスタート企業」の創出に取り組んだ。事業に取り組んだ企業では、コーディネーターによるきめ細やかな伴走支援もあり、課題解決という本来目的の達成に加え、経営層や現場社員のDX推進のプロセスに対する理解度が高まるとともに、今後のさらなる取組にも意欲的になるなど、大きな成果が得られた。その一方で、事業部全体や企業全体での計画策定に取り組む企業に対しても支援が必要であることもわかった。

そこで、令和6年度A事業では、企業の限られた部署や一部分への支援だけにとどまらず、事業部全体や企業全体での計画策定までつなげることも視野に入れた助成事業を実施し、「DXスタート企業」の創出及びステップアップを図った。

(事業計画)

・採択企業等：5社、補助金交付額：4,000千円

【成果（結果）（実施事業の内容・実績、実施した結果生まれた新たな課題等）】

(事業全体の結果)

・採択企業等：5社、補助金交付額：4,000千円

令和6年5月から6月にかけて公募を行い、5件の申請を受け付け、全件が採択された。

応募要件として、当機構の「製造分野DX度チェック表」の提出を必須としたことに加え、採択後にはDX推進コーディネーターが詳細なヒアリングを実施して「DX実証計画書」を作成したこと、事業完了まで定期的な進捗状況の確認やアドバイスを行うなどの手厚い伴走支援を行ったことから、各社とも、概ね計画どおりに事業が進み、成果が上げられた。

(採択企業等の成果)

● 定量的成果

- ・求人情報一元管理及び媒体別最適化システム導入等による作業時間短縮（週間24時間）
- ・材料費計算システム導入による見積作成時間短縮（年間500時間）
- ・加工費見積用コミュニケーションツール導入による現場への確認時間短縮（年間1,000時間）
- ・ミーティングボードやノートPCの併用による部署間の情報共有時間短縮（月間16時間）
- ・梱包作業指示伝達システム導入による作業指示時間短縮（1日1時間）
- ・商品在庫管理システム導入による在庫切れによる機会損失の削減（10%）

● 定性的成果

- ・材料費計算システム導入による価格や仕様変更に対する円滑な対応
- ・加工費見積用コミュニケーションツール導入による複数見積案件の同時進行
- ・ミーティングボードやノートPCの併用による部署間のコミュニケーションの円滑化
- ・梱包作業指示伝達システム導入による梱包作業のマニュアル化
- ・商品在庫管理システム導入による在庫の見える化
- ・温度管理システム導入による温度管理作業の無人化
- ・温度管理システム導入による分析用温度データの蓄積

詳細は別添参考資料のとおり。

(新たな課題等)

補助金による資金的支援とDX推進コーディネーターによる伴走支援の組み合わせが、DXへの第一歩を踏み出すための後押しとしてだけでなく、継続的にDX推進に取り組む意欲を生み出す後押しとして非常に有効であることが確認できた。引き続き、同様の取組みを継続することが必要であるという認識は変わらない。

一方、企業全体の最適化を視野にDX推進を継続しようとしても、その取組みに必要不可欠な「デジタル技術を活用できる人材(デジタル人材)」が不足していることから、取組みの速度が鈍化するなど、デジタル人材不足があらためて浮き彫りとなった。今後、デジタル人材の育成や企業内に隠れているデジタル人材が活躍できる環境づくり(経営層の意識改革、職場環境改善等)を支援できるよう、事業メニューの見直しを図っていきたい。

【評価〈計画と比較した目標の達成度〉、分析(実施した結果新たに生じた課題、数値の検証等)】※計画より進捗が遅れている場合は、その理由も記載してください。

	目標(計画)	実績	達成度
補助金採択件数	4件	5件	125%
補助金交付額	4,000千円	4,000千円	100%
デジタル化・DX推進の継続的取組みの実現	2社	5社	250%
事業部もしくは全社的なDX推進計画の策定企業数	1社	1社	100%

補助金採択件数及び補助金交付額は計画時の目標を達成した。各社ともに実証を進める中でDXに対する意識の変革が見られ、特に令和5年度に引き続き事業を実施した企業においては、引き続きブラッシュアップを進めつつ新たに他部署での実証を開始した企業や、さらに深化した実証を実行した企業があり、デジタル化・DX推進への継続的な取組みに向けて大きな成果が上げられた。

また、今回の取組を進めるにあたり、DX推進コーディネーターの支援により、全社的なDX推進計画を策定し、次年度以降の取組を具体化した企業を1社創出することができた。

当機構としては、事業部全体や企業全体を見越した計画策定への取組みまでを支援し、目標件数以上の採択件数と「DXスタート企業」のステップアップという目標を実現することができた。

【今後の進め方(波及効果を含めて)をどうするのか】

今回の取組みで、DX推進コーディネーターの伴走支援と、助成金の交付による資金的支援の組み合わせが、県内中小企業等がDXに踏み出す第一歩を後押しするために非常に有効な手段であることがあらためて確認できた。さらに、企業全体の最適化を視野に、具体的な計画策定に取り組む意欲を喚起することも確認できた。今後も引き続き県と連携

し、本事業を活用して同様の取組みを継続しD Xスタート企業の創出とステップアップに取り組んでいく。

また、未だD Xに取り組めていない県内中小企業等に横展開していくため、他事業による成果も含めて成果事例の掲載やセミナーを開催して周知を進めていく。

さらに、今回あらためて浮き彫りとなったデジタル人材不足の状況を改善するため、デジタル人材の育成や企業内に隠れているデジタル人材が活躍できる環境づくり（経営層の意識改革、職場環境改善等）を支援できるよう、当機構の支援体制、支援手法の充実に不断に取り組んでいく。

注1）上記項目について詳細に記載してください。

注2）成果（結果）の内容について、別途、お問い合わせすることがあります。

注3）成果物（報告書・アンケート集計物・DVD等）、記録用写真等があれば提出してください。

